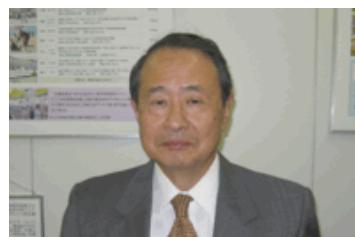


【クレア経済アドバイザーの視点】

クレアでは自治体の海外経済活動に対しより効果的な支援を行うため、経済交流課に経済アドバイザー（商社 OB）を設置しています。

海外経済活動に必要な基本情報から、輸出入や海外でイベント、商談会を行う際の注意点等の個別具体的なアドバイスまで、専門的な立場から助言を行っています。どうぞご利用ください。

毎月、山崎経済アドバイザーの視点による注目情報をお届けします。



今世界中が注目するミャンマー（続編）

交流支援部経済交流課

【米国の経済制裁緩和】

ミャンマーに対する世界の動きが目まぐるしく加速している。従来経済制裁を続けてきた米国は、本年7月に米国企業による投資と金融サービスの提供の解禁を発表した。さらに民主化の本気度を探りつつ実施するとしていたミャンマー製品の輸入の解禁を、9月26日に米国を訪問したミャンマーのテイン・セイン大統領に、クリントン国務長官が伝えている。このことは従来ミャンマーに最も厳しい立場を取っていた米国が、民主化の本気度に確信を深めたことを示す出来事と言える。従来米国の経済制裁にフォローして来た日本も、今後大手を振ってミャンマーとの経済関係を深められる政治的環境が整ったと言える。

【ミャンマーの日本に対する強い期待】

もともと親日的と言われてきたミャンマーだが、ここへきて、日本への強い期待を持っている事が裏付けられる事例が起こっている。テイン・セイン大統領が、今年4月にG8諸国のなかでは、いちばん初めに日本を訪問したことも、端的な一例である。

またミャンマー政府は、輸出拡大のための外資導入を図る上で、重要なインフラとなる工業団地の建設を、ヤンゴンの東23kmに位置するティラワ経済特区で計画しているが、当初中国や韓国を含めたプロジェクトの推進企業の選定を、国際入札を前提で進めてきた。しかしながら、ミャンマー政府は環境対応など高い技術力を持つ日本を評価し、国際入札は行わずに、三菱商事や住友商事などを中心とする日本連合にこのプロジェクトの推進を任せることに決定した。総事業費は3,000億円で、東京ドーム510個分に当たる総面積2,400haの大型プロジェクトである。日本連合とミャンマーの企業連合がそれぞれ出資母体となるが、日本政府は周辺の道路、港湾、電力、上下水道などの整備をODAで行うことを検討している。

さらにミャンマーでは、経済発展を推進する上で不可欠な電力が極めて不足しているため、発電所の建設が急務となっている。最近北部ミツソンで中国と進めていた発電所建設が、住民の反対運動で中止となったが、一方でミャンマー政府は、南部ダウエーでの火力発電所建設に関しては、環境対応型の日本の高い発電技術を評価し、日本との提携を表明している。これらの背景には、日本政府がミャンマーのエネルギー資源開発での協力、インフラ整備支援などで6,000億円規模の円借款を、25年ぶりに再開することを決めたことや、過去の滞留債権の5,000億円のうち、3,000億円の債権を放棄したことなども、大きく影響していると考えられる。

今後の日本企業の活動の助けとなるような動きも、官民を問わず次々に出てきている。

* ANA が日本/ヤンゴン間の定期便再開を決定

* 商船三井がシンガポール/ヤンゴン間のコンテナサービスの開設を決定

* 三井住友銀行のドル送金業務の開始決定（今後日本企業のミャンマーでの拠点と日本との間で、ドルのやりとりができるようになる。一従来はアメリカの経済制裁でできなかった。）

* 日本政府は8年ぶりに、信用リスクやカントリーリスクをカバーする貿易保険の再開を決定

* 日本政府は、ミャンマーの官民と協力し、ミャンマーのビジネスマンの育成を行うための「日本・ミャンマー人材開発センター」を、首都ヤンゴンに設立することを決定。これにより進出日本企業の支援を行う。

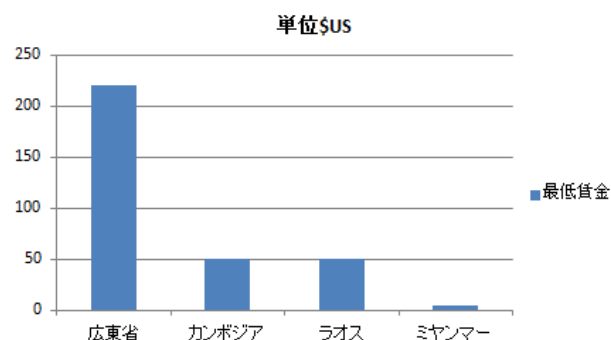
一方ミャンマー政府も、経済発展を促進するために、インフラ整備に加え、為替管理制度の改革、外国投資法の改正などの経済改革に積極的に取り組んでおり、ソフト・ハード面両面でビジネス環境が整いつつある。

【豊富な労働力と安価な労働コスト】

本年来日したミャンマーの工業相は、『わが国には、資源と労働力はあるが、技術と資金力、経営能力が無い。またハイテク産業の基盤が無く、ハイテク産業の育成は当面難しい。従い縫製業に見られるような労働集約型の中小企業に、ぜひ出て来てほしい。』と発言している。アジア最後のフロンティアと言われるミャンマーには6,200万人の人口に支えられる豊富かつ勤勉な労働力と、極めて競争力のある労働コストが存在している。

日々ミャンマーから目が離せない今日この頃である。

中国: ASEAN後発国最低賃金比較



JETRO 資料より作成

(経済アドバイザー 山崎 和彦)